



こども家庭庁 御中

こどもデータ連携についての 調査研究（令和7年度） 成果報告書

2025年12月26日

株式会社NTTデータ

社会基盤ソリューション事業本部 社会D X &コンサルティング事業部

背景・目的及び実施概要

こどもデータ連携の取組及びその中での本事業の取組の背景・目的を整理し、困難な状況にあるこどもに対してプッシュ型・アウトリーチ型支援を行うための、自治体の実態に即したモデル仕様書の作成を実施した。また、取組への動機づけを目的とした紹介動画を作成した。

○背景・目的

こどもデータ連携の取組における背景・目的

- これまで、こどもに関するさまざまな施策が進められてきたが、貧困や虐待等、困難な状況にあるこどもたちは依然として存在している。こうしたこどもたちはその実態が見えにくく、支援が必要な家庭に適切な支援が届かないケースも少なくない。また、困難な状況にあるこどもや家庭ほどSOSを発することが難しいことも想定されている。
- こうした課題を解決するため、こども家庭庁では自治体が福祉、保健、教育等の情報を適切に取り扱い、分野を越えて連携させる「こどもデータ連携」の取組を進めている。この取組により支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげることを目指している。

本事業の背景・目的

- 本調査研究では、ガイドラインに基づき、自治体が新たにこどもデータ連携に取り組むためのシステム構築が必要だと判断した際に、参照できるモデル仕様書を作成し、広く展開することを目的としている。
- 本モデル仕様書はデジタル庁とも連携し、自治体がこどもデータ連携を導入する際の技術的・心理的な障壁を減らすことで、取組の強化と展開を加速することを目指す。
- さらに、取組を紹介する動画を作成し、認知度を高め必要性への理解を深めることを目指す。また、動画を通じてこどもデータ連携への関心を引き、自治体での取組拡大の促進及び地域ごとの活用と効果的な支援体制の実現を目指す。

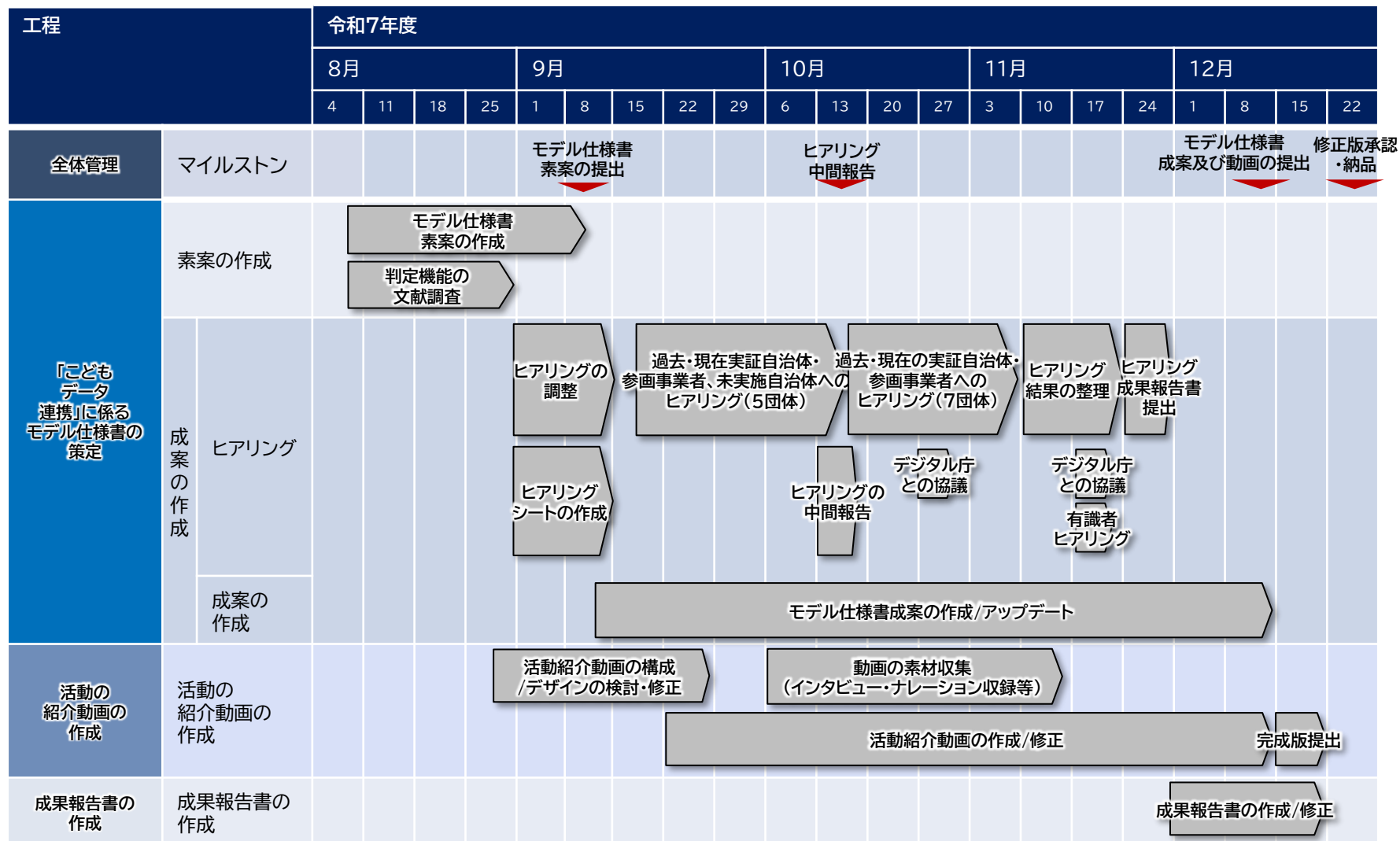
○実施概要

		モデル仕様書の作成		Ⅲ. 活動の紹介動画の作成	
		Ⅰ. モデル仕様書の素案の作成	Ⅱ. モデル仕様書の成案の作成		
目的 (ゴール)		「実用性」・「有効性」・「標準化」を担保した素案の作成	プッシュ型・アウトリーチ型支援を実行する自治体の目線に立った成案の作成	こどもデータ連携の取組に動機付けする活動動画の作成	
主な実施事項		<ul style="list-style-type: none">・ ガイドラインや過去の検討事項、他モデル仕様書などを参考にしつつ、こどもデータ連携版のモデル仕様書の構成を検討・ 構成についてこども家庭庁と認識を合わせたうえで、具体的な記載内容の検討を実施・ 判定機能に関しては文献調査を実施し、政策目的別に必要機能・データ項目の精査を実施	<ul style="list-style-type: none">・ 運用上の課題、分野横断的な標準化・データ活用の課題抽出などを目的として、こどもデータ連携に取り組んできた自治体や有識者、関連省庁へヒアリングを実施・ モデル仕様書の不明点・修正点の抽出を目的として、未取組自治体へのヒアリングを追加で実施・ 必須機能・拡張機能などを考慮し、実務に適したモデル仕様書のアップデートを実施	<ul style="list-style-type: none">・ 自治体職員、こどもへの支援に関心のある事業者、福祉関連の従事者に対して、動機付け可能な動画構成/デザインを検討・ 多数の表現手法を活用した動画を作成し、こども家庭庁との協議を踏まえてアップデート	

スケジュール

本プロジェクトは短期間で実施することから、一部業務は並行作業を行いながら効果的かつ効率的に実施した。

また、モデル仕様書の素案を早期に作成することで、十分なヒアリングの時間を確保し、実用性の高い成案作成に必要な時間を確保した。

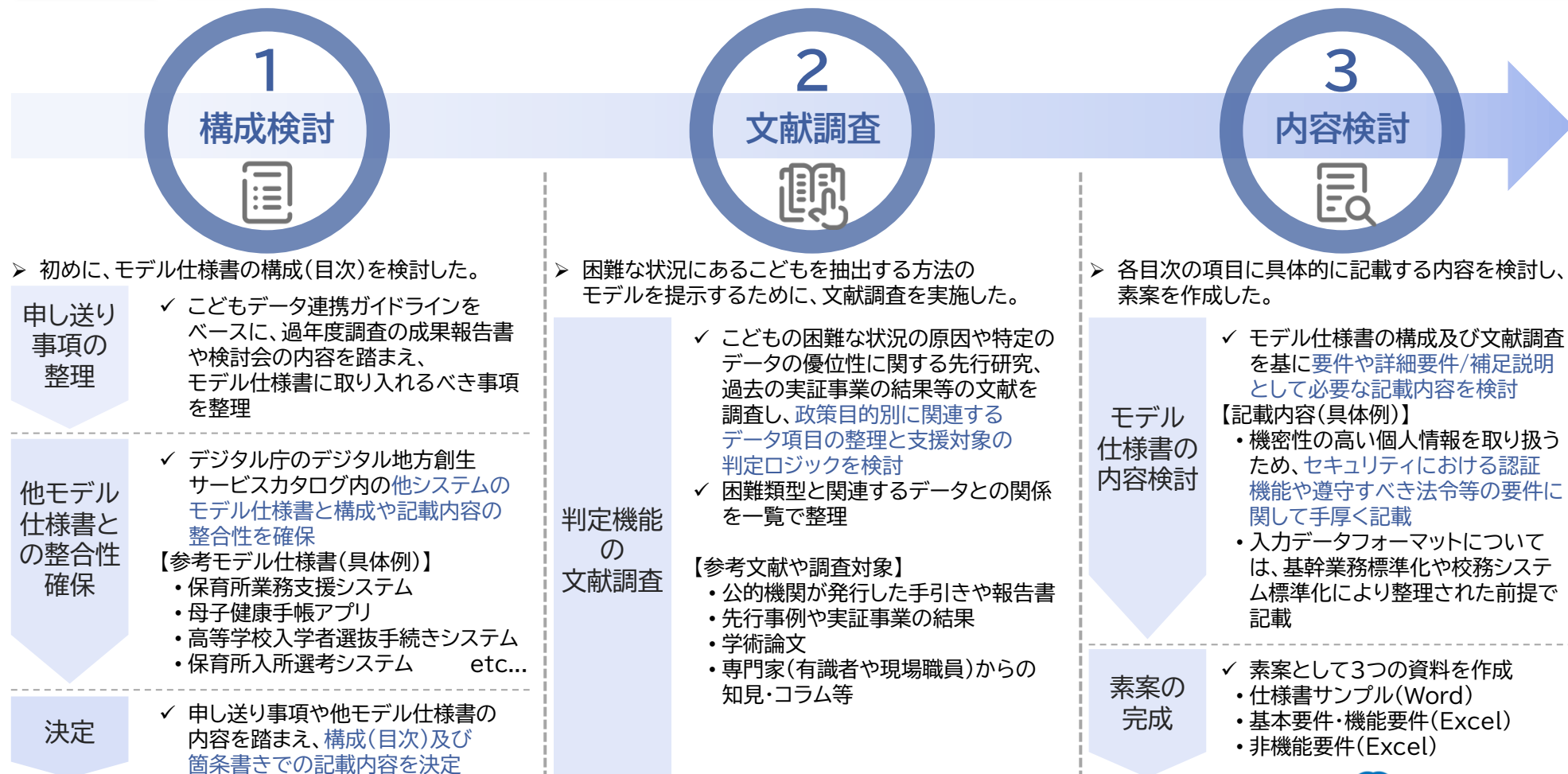


素案の作成

こどもデータ連携ガイドラインの記載内容をベースに、過年度調査事業の申し送り事項やデジタル庁「デジタル地方創生サービスカタログ」の他のモデル仕様書等を踏まえ、素案を作成した。

背景・目的

- 自治体によってシステム等のIT知見が統一されていない現状を踏まえ、こどもデータ連携のシステム構築における自治体の担当者の技術的・心理的な障壁を減らし、取組を促進するためにシステムを調達する際のモデルとなる仕様書を作成



ヒアリング実施概要

8月下旬から11月前半にかけてモデル仕様書の素案をベースに、各対象ごとにヒアリングの目的・観点を検討し、ヒアリング対象先の選定、ヒアリングの実施、結果のとりまとめを行った。

対象	過去・現在の 実証自治体	過去・現在の 実証事業参画事業者	こどもデータ連携関連の 知見を有する有識者	関係省庁	こどもデータ連携に 取り組んでいない 自治体関係者
ヒアリングの 目的・観点	実証の現場での課題・改善点、現場ニーズの把握		専門的な観点での 実態との整合性確認	省庁の取組との 整合性確認	取組・普及促進に繋がる ニーズ・課題の把握

青字:特に重要となるポイント

【8月下旬】 ヒアリング項目 の検討 ↓ ヒアリング シート作成	<ul style="list-style-type: none">機能要件(判定機能含む)・非機能要件と現状課題の整合性今後のモデル仕様に期待すること(必要な柔軟性、配慮点)こどもデータ連携に取組にあたっての法的整理における課題 etc...			
	<ul style="list-style-type: none">モデル仕様書素案を基に、現場との乖離や課題の認識NW構造を意識したデータ連携の実施可否現場での法的整理における業務量や課題連携データを支援に接続する際の現状と課題	<ul style="list-style-type: none">目的外利用等の法的整理や個人情報保護、セキュリティの観点での留意点NW構造を意識したデータ連携の実施可否と留意点	<ul style="list-style-type: none">関係施策や実施中の事業との連動可能性や整合にあたっての留意点(他分野含む)	<ul style="list-style-type: none">現場でのシステム化対応の必要性等の実態確認未取組の理由や課題モデル仕様書の活用における課題・留意点
【8月下旬～9月1週】 ヒアリング対象の検討	<ul style="list-style-type: none">過去の実証自治体、事業者、こどもデータ連携に関連する知見を有する有識者		<ul style="list-style-type: none">デジタル庁	<ul style="list-style-type: none">近隣自治体の実証自治体かつ、一定規模のある自治体
【9月～11月上旬】 ヒアリング実施	<ul style="list-style-type: none">対面、またはオンラインでの個別ヒアリングを実施10月中旬に中間報告を実施し、前半の内容を踏まえたうえでの後半の対象先へのヒアリング方法・内容の見直し前半に未実施自治体、後半に令和7年度実証自治体へヒアリングを実施し、成案に向けてより実態に即した内容を精査			
【10月～11月上旬】 結果取り纏め ・課題整理	<ul style="list-style-type: none">全体を通じたヒアリング内容を整理したサマリーシートの作成各ヒアリング項目ごとに要望・意見を整理し、モデル仕様書への反映方針を明示			

ヒアリングの主な結果及びモデル仕様書への反映(例示)

モデル仕様書素案の記載内容と現場実態との整合や法的整理等の専門的な内容との齟齬の修正、省庁における取組との整合性の確保の観点を中心にヒアリングを実施し、モデル仕様書成案として反映した。

➤ ヒアリングによって得られた現場目線での意見と反映方法の具体的な内容を例示する。

ヒアリング対象	ヒアリング内容	コメント	反映方針
実証自治体、 実証事業参画事業者	データ削除請求への対応機能を機能要件として定義する必要があるか	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の観点でデータ削除請求への対応機能という詳細な機能を具備するメリットが見えない 民間のサービスでは「オプトアウト」という概念が存在するが、行政では前提条件が相違している点、及び、データの削除請求は内容が不正確の場合等に限定される点等を考慮する必要がある 削除依頼の蓋然性は低いので、標準の仕様書には不要 	<ul style="list-style-type: none"> そもそもデータの削除機能を有していれば、わざわざ機能として具備しなくてもよいため削除 ただし、データ編集機能にて、削除請求が来た際に対応できる体制を整えておく旨を記載
	お知らせ・アラート機能について、現在実装している機能や理想的なアラート機能はどのようなものか	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムで連携する場合は必要だが、自動連携自体が難しいため、仕様として記載するのは難しい こどもに関してアクションを起こさないといけないものは人の目を通して踏むプロセスが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 必須機能として記載していたが、拡張機能として記載し、データ連携の頻度等の観点から実装を検討する旨を記載 実装する際にはアラートの情報を鵜呑みにせず、必ず人の目を通した支援を心がける旨を記載
デジタル庁	基本事項・機能要件のフォーマットの統一	<ul style="list-style-type: none"> 機能要件については、デジタル庁で全モデル仕様書のフォーマットを統一しているところであり、RFIも実施しているため、提示したフォーマットに沿って作成してほしい 詳細要件の赤字は見積りや要件に跳ねるものを記載している(例えば想定人数等)が、逆にそうでない場合は赤字でなく解説書でも良いという整理が基本的な考え。ただし、今回はスクラッチ開発も想定しているのでその観点で再確認する 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の統一フォーマットへ移行【素案からの主な変更点】 ✓ 基本要件・機能要件の大項目を基本事項・管理者向け機能に変更 ✓ 機能の区分に関して、必須機能・場合によって必須となる機能・拡張機能の区分から、必須機能・必須機能※選択可・拡張機能の区分へ変更 ✓ 機能要件の詳細要件の記載に関して、要件の記載例や見積り等にはねる重要な内容については、詳細要件の赤字に記載し、要件の説明や留意事項については、別途機能要件_解説書を作成

成果物

素案を基にしたヒアリングを踏まえ、仕様書サンプル(Word)、機能要件(Excel)、非機能要件(Excel)、機能要件__解説書(Excel)の4つの成果物を作成した。



仕様書サンプル (Word)

- 各自治体がこどもデータ連携におけるシステムを構築するための調達を行う際の仕様書のモデル



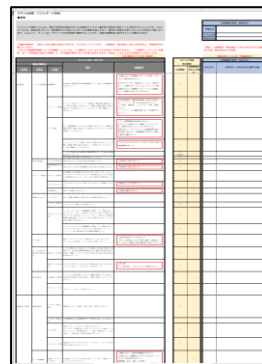
✔ ポイント

- こどもデータ連携の取組の特性から、機密保護・個人情報保護や法令等の遵守においてシステムを構築する事業者と認識をすり合わせるべき事項を手厚く記載



機能要件 (Excel)

- システムを構築する際の機能要件のモデル



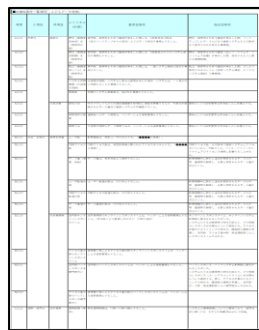
✔ ポイント

- 実現可能性を重視し、データの連携・分析・閲覧のフローの中で必要最低限だと考えられる機能を「必須機能」とし、そのほかの機能を「必須機能※選択可」、「今後拡張が望まれる機能」として記載
- スクラッチ開発も視野に入れ、要件を網羅的に記載



非機能要件 (Excel)

- システムを構築する際の非機能要件のモデル



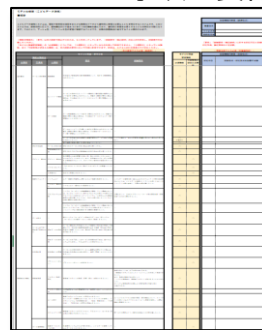
✔ ポイント

- こどもデータ連携システムは自治体ごとに多様なシステムを構築できることを前提とし、要件を縛りすぎることなく、柔軟性を持たせるよう記載



機能要件 解説書 (Excel)

- 機能要件の中で、取組を行うにあたって特に留意しなければならない事項や要件の説明を記載したもの



✔ ポイント

- こどもデータ連携に取り組むにあたって留意すべき事項をガイドラインやヒアリング結果を基に記載

申し送り事項

こどもデータ連携に取り組んできた自治体・有識者や関連省庁、こどもデータ連携に取り組んでいない自治体へのヒアリングにて、今後事業を進める上で留意すべき事項を申し送り事項として整理した。

実証自治体や実証事業者等にヒアリングする中で、モデル仕様書の作成に限らず、こどもデータ連携に取り組むにあたっての現場で抱えている課題を把握することができた。課題の中には、法的整理や業務標準化等の国レベルでの検討が望ましいものがあり、今後の検討事項を申し送り事項としてまとめた。

システムにおける名寄せの現状と課題

凡例

- ・ 現状の課題
- 対応方針案

- どの自治体においても首長部局・教育委員会間での共通キーが存在しないため、完全な名寄せは実現できていない状況であった。
 - 学校等の教育委員会データについて何らかの首長部局データとの共通キーを持たせるような制度作りや啓発が今後必要ではないか。

個人情報の取り扱いの整理についての課題

- 令和7年度のこどもデータ連携の実証事業においては「所掌事務等を遂行するための必要性及び利用目的の特定」を前提として実施をしている一方、自治体によっては目的外利用の整理をしようとしている自治体もあった。
- 目的外利用で実施する場合は、「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）」において臨時的なものに限定されているため、自治体としては整理が難しいとの課題も挙げられた。
 - 「所掌事務等を遂行するための必要性及び利用目的の特定」での実施における考え方や事例の整理、利用の周知・啓発が必要ではないか。
 - 併せて、自治体の検討の実態を踏まえ、必要に応じて法整備等の検討も必要ではないか。

関係者調整の支援

- システムや個人情報保護以外の課題として、庁内での関係者調整（特に首長部局と教育委員会間の調整）が課題であり、調整に時間を要したと回答する自治体も見られた。
 - 調整に係る負担を減らすための支援として、本事業で作成するモデル仕様書や動画も含め、こどもデータ連携の目的・意義等を整理した説明・啓発資材や、国による啓発イベントの実施等が有効ではないか。

国の共通システムの必要性

- 自治体単独ではデータ量が少なく判定精度が上がらないといった質的な課題や転入・転出者対応といった自治体間の連携の必要性、ゼロからシステムを構築する場合の費用対効果面での課題が挙げられており、一部の自治体から国による共通システムを構築する必要性についても意見が挙げられた。
 - 自治体独自の課題に対しては自治体の個別システムでの対応を原則としつつ、より多くの自治体が取り組めるように、こどもデータ連携基盤を国として整備するといった検討も必要ではないか。

動画の作成

パラパラマンガやアイソメトリック、実写インタビューなどの表現を駆使しながら、取組の意義や内容の理解促進及びモチベーション向上を目的とした動画を作成した。

背景・目的

- こどもデータ連携の取組をより推進していくにあたって、取組の認知拡大及び必要性への理解を促進することで、取組自治体数を増やすための動画を作成する。

01

課題整理

- 目的を整理し、こどもデータ連携の理解促進に効果的な動画作成の指針を定義

想定視聴者

こどもデータ連携の取組を行っていない自治体の担当者、困難な状況にあるこどもや家族

達成したいこと

こどもデータ連携の取組の認知度向上、必要性の理解促進、取組自治体の増加

メッセージ

こどもデータ連携に取り組むことで救われるこどもがいること、プッシュ型・アウトリーチ型支援が有効であること

- 整理した目的を基に取組のイメージ深化につながるように様々な表現技法を駆使しながら、動画の構成内容を検討・作成した。

動画の構成

【0:00-0:30】:オープニング

- ネグレクト等の状況をパラパラアニメで表現し、強い印象を残すことで、こどもデータ連携の取組の必要性を訴求

【0:30-2:10】:こどもデータ連携事業の紹介

- 取組意義を伝えるため、こども家庭庁からのメッセージパート等を設け、こどもデータ連携の目的や仕組みをわかりやすく解説

【2:10-6:05】:明日から始めるこどもデータ連携

- 実証事業に参画した自治体へのインタビューを実施し、取組イメージの具体化とモチベーションの向上を追求

【6:05-6:45】:エンディング

- こどもデータ連携への取組によって実現した明るい未来を表現

表現技法

- ✓ **パラパラアニメーション**
エモーショナルな形式で視聴者に強い印象を残すことが可能
- ✓ **アイソメトリック※
(2.5Dアニメーション)**
想像しにくい仕組みや抽象的な原理を視覚的に説明することが可能
- ✓ **実写インタビュー**
当事者意識の醸成やモチベーションの向上に繋げることが可能

※アイソメトリックのイメージ



03

成果物

- 検討した構成案を基に表現技法を駆使しながら、6分45秒の動画を作成した。

成果物

こどもデータ連携の取組に関する動画(6分45秒)

掲載場所

こどもデータ連携のホームページ(<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-data/>)

